

成長を続ける都市を災害に強い都市へと実現するために



さいたま市消防局長 松本 穂高

さいたま市は、平成13年5月1日に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、平成15年4月1日に政令指定都市へ移行しました。その後、旧岩槻市との合併を経て、令和3年には、さいたま市誕生20周年という節目を迎え、さらに令和5年には、政令指定都市移行20周年となります。

現在は、10行政区に133万人（令和4年4月1日現在）を超える人口を擁し、今なお発展・成長を続けています。

また、東北・上越など新幹線6路線を始め、JR各線や私鉄線が結節する東日本の交流拠点都市であるほか、約64,000人を集客する国内最大のサッカー専用スタジアム「埼玉スタジアム2002」、コンサートやバスケットボール等の様々なイベントで利用される「さいたまスーパーアリーナ」等の大規模集客施設を有しております。

このような高度で多様な都市機能を集積するとともに、都市近郊にありながら見沼田んぼをはじめ、規模の大きな緑地や水辺が多く残っており、都市と自然が共存した街並みは当市の魅力であり、市民意識調査の結果では、8割以上の方が、「住みやすい」「住み続けたい」と感じています。

さらに、当市では世界最高峰の自転車競技大会「ツール・ド・フランス」の名を冠した「さいたまクリテリウム」など、国際的スポーツイベントを開催しています。

消防局としては、こうした国際的イベントの開催期間中に万全な消防体制を確立し、市民及び来訪者の安全・安心を確保するため、多言語対応やテロ災害等への対応強化を行っているほか、複雑多様化する災害や、近い将来、発生が危惧されている首都直下地震及び南海トラフ地震から市民の生命と財産を守るべく、日々消防体制の充実強化を図っているところです。

さて、当局は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、令和3年12月に中央消防署を新築移転しました。中央消防署には、当局として初めての屋内訓練棟を設けたほか、北消防署から特殊災害対応部隊を配置したことにより、都市活動や市民生活の拠点となる地域への消防力の強化が図られました。

さらに、増大する救急需要への対応としては、市民が家庭で緊急度を判断する際の一助となる冊子「119救急ガイド」を全戸配布及びHPへ掲載するとともに、WEBサイト「さいたま市救急受診ガイド」を運用しているほか、市民の応急手当に関する知識・技術の習得を促進するための取組として、「応急手当普及員」の養成強化を図っています。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応等、多様化する救急ニーズに的確に対応し、市民の方に質の高い救急サービスを提供するため、救急隊員の教育拠点となる救急ワークステーションをさいたま市立病院敷地内に整備し、救急救命体制の更なる充実強化を図っています。

そして、当市防災センターでは、VR災害疑似体験装置をはじめとした各種災害体験施設を用意するとともに、企画展を開催するなどして市民の防火・防災意識の高揚を図っています。

今後も、複雑多様化する各種災害や大規模災害から133万人市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市の実現に向けて、様々な取組を進めてまいります。